

ネットワークカメラを用いた業務改善への取り組み

◎亀井 健太郎¹⁾、菊地 勇治¹⁾、永谷 昭義¹⁾、奥山 力也¹⁾、井手 和美¹⁾、田澤 庸子¹⁾、後藤 文彦¹⁾、室屋 充明¹⁾
N T T 東日本関東病院¹⁾

【はじめに】日本病理学会の「病理検体取扱いマニュアル」では、検体処理の状況をビデオ・カメラ等で記録しておくことが推奨されている。当院においても2023年2月にネットワークカメラ（以下、IPカメラ）を導入した。これを機に撮影動画を用いて、要員の検体取り扱い時の作業手順について、リスクアセスメントを試みた。さらにIPカメラ導入前後のインシデント事例の検証を行った。今回我々は、その取り組みについて報告する。

【IPカメラの設置状況】①IPカメラ：M5075-G(Axis社)、②カメラアーム：196AB-3 (Manfrotto社)、③カメラサーバー：EndeavorJG100 (EPSON社)、④設置場所・台数：切り出し室(3台)、包埋室(2台)

【取り組み】各要員(11名)が切り出し、包埋作業を標準作業手順書通りに行っているか、またリスクとなる要因がないか動画を用いて検証した。また、IPカメラ導入前後のインシデント事例の検証も実施した。これらの結果を基に、さらなるリスク低減を目指して作業手順の見直しを行った。その後、各要員が作業手順を遵守しているか、撮影動画で

確認した。

【考察】病理検査は手作業が多く、日常業務において検体の取り違いや紛失は、大きな医療事故へ繋がる可能性がある。これらのリスク低減は、多くの施設の課題と考える。今回の取り組みの中で、IPカメラ導入の有用性として、①一連の作業を細かく検証できるため、作業手順の見直しが行える。②インシデント発生時の原因究明や具体的な改善策の立案を行える。③記録を常にしていることで標準的作業手順の徹底ならびに、要員の心理的安全性へ繋がる。④人材育成の教材としても活用できることなどが挙げられた。一方、導入に向けては、初期投資費用、設置場所・方法について、十分な検討が必要と考える。

【結語】IPカメラの導入は、業務におけるリスクアセスメントや、インシデント発生時の検証及び防止策の立案、また教育面において有用である。連絡先：03-3448-6432